

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	交通安全対策に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道					
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進		基本事業	2.3.1.1 交通安全意識の高揚		
関連計画・根拠法令等	①交通安全対策基本法 ②鎌ヶ谷市交通安全基本条例 ③								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名	歩道等整備事業・交通安全施設更新事業		予算(款)		予算(項)		予算(目)		4
							0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	○市民の交通安全意識の高揚 * 補助金・鎌ヶ谷市交通安全協会		①交通事故件数	業務取得
			②	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	○交通安全運動の実施、鎌ヶ谷市交通安全協会が実施する事業への補助 * 交通安全教室の開催		①安全教室開催数	業務取得
			②交通安全協会補助金	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	○交通事故死傷者の減少を図る		①交通事故死傷者件数	業務取得
			②交通事故死者数	業務所得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	○市民安全のための交通環境充実		①交通事故発生件数	業務取得
			②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	17,573	17,837	16,857	18,848	22,819	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	17,573	17,837	16,857	18,848	22,819	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2950	3190	3139	2892	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2376	2700	2700	2400		
	②正職員(時間外)	時間/年	324	240	240	292		
	③非常勤職員	時間/年	250	250	199	200		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	440	427	505	544	535
②								
③								
(2)活動指標	①	回	11	21	16	19	18	25
	②	円	792,000	792,000	792,000	792,000	792,000	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	516	510	592	637	646	
	②	人	1	2	2	4	3	0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民の交通安全意識高揚のため	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	交通事故死傷者は増加傾向にあり、その中でも自転車事故及び高齢者の事故が増加している
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後、高齢者の交通事故がさらに増加することが考えられる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	交通安全対策に対する関心は高い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 警察、安全協会、安全運転管理者協議会と協力して、安全運動を実施
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 交通安全の意識向上に寄与
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 一般市民が対象となるため偏りは無い
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 交通安全への取り組みは廃止することはできない
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 高齢化社会に向けて交通事故防止策が必要である

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	高齢者向けの安全教室の開催を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	開催するに至りませんでした。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	高齢者向けの安全教室の開催を推進する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-3

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道											
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市自転車等の放置防止に ② ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名	放置自転車対策に関する経費							予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	4	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車		①市内の駅の数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車の移送・保管・返還		①移送回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共の場所における自転車等の放置防止		①移送台数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
通行機能の確保と駐車秩序の確立		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	769	1,437	1,434	1,403	2,116	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	769	1,437	1,434	1,403	2,116	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	240	1,336	1,345	1,346	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	240	1,300	1,300	1,200		
	②正職員(時間外)	時間/年		36	45	146		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	6	6	6	6	6
②								
③								
(2)活動指標	①	日	50	51	51	50	47	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	台	848	881	899	788	892	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駅周辺の放置自転車が増加したこと	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共交通体系の充実(成田スカイアクセス線の新鎌ヶ谷駅乗入れ等)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	民間駐車場の存続が不安定であるため、今後は市営の駐車場の確保が必要となる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	駅周辺整備の要望

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第4条にて、「地方公共団体及び道路管理者は、自転車等の駐車需要の著しい地域においては、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めるものとする」とある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 自転車駐車場の整備は、駅周辺の環境整備の一環である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 自転車等の駐車需要の著しい地域は、駅周辺に限定されている。また、事業による自転車駐車場用地の確保は、現在のところ新鎌ヶ谷駅周辺のみであるが、これは、他の駅は民間事業者で駐車場用地の確保がまかなわれているためである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 駅周辺の自転車等駐車場の確保が困難となり、放置自転車の増加を招く。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 自転車駐車場の設置の多くを民間に委ねているため、他市と比較してもかなり低く抑えられている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 現在鎌ヶ谷市の方針として、民間自転車等駐車場業者の育成を図っているが、それでは、継続的な自転車等駐車場運営が不透明となるため、今後は方針を修正し、市による自転車等駐車場の用地確保又は駐車場の運営を、積極的に展開していかなくてはならない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新京成線連続立体交差事業に伴い、自転車等駐車場用地の確保について中・長期的に検討していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	新京成線連続立体交差事業及び周辺整備の進捗の確認。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	新京成線連続立体交差事業に伴い、自転車等駐車場用地の確保について中・長期的に検討していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-4

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	放置自転車対策に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実							
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市自転車等の放置防止に ② ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費			予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	4	予算コード	0401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車		①市内の駅の数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車の移送・保管・返還		①移送回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共の場所における自転車等の放置を防止		①移送台数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
通行機能の確保と駐車秩序の確立		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	6,628	6,305	6,952	7,065	8,804	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	697	640	534	624	636	
	④一般財源	千円	5931	5665	6418	6441	8168	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	720	1336	1345	1346	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	720	1300	1300	1200		
	②正職員(時間外)	時間/年		36	45	146		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	6	6	6	6	6
②								
③								
(2)活動指標	①	日	50	51	51	50	47	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	台	848	881	899	788	892	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駅周辺の放置自転車が増加したこと。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのよう に変わったか ※新規は記入不要	公共交通体系の充実(成田スカイアクセス線の新鎌ヶ谷駅乗入れ等)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのよう に変わることが予想されるか	駅周辺の開発や、駅利用者の増加により、放置自転車が増加していくと考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	放置自転車等の把握。それに伴う事業の見直しの必要。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条第5項で、地方公共団体は、駅前広場等の良好な環境を確保するために、放置自転車等の整理・撤去に努めるものとする。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 放置自転車対策は、駅周辺の環境の改善に繋がる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 放置自転車等禁止区域を、駅から200mないし300mと条例で定めているが、この範囲を超えた箇所については、駅周辺利用者による自転車等放置台数が極端に減るため、妥当といえる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 駅周辺の放置自転車等の増加を招き、緊急活動の妨げや道路等の機能低下を引き起こし、周辺環境の悪化となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 撤去回数、放置防止指導時間帯の見直しを随時進めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 撤去方法、実施回数等を検証し、効果的な施策となるよう努める。また、自転車利用者への啓発事業を今後も重点的に実施していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	放置自転車の保管場所が手狭となることから、借地を増やし保管場所の確保に努める。また、平成23年度事業仕分けで指摘を受けたように、市内の放置自転車等の把握に努め、撤去回数や放置防止指導等の見直しを進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	放置自転車の保管場所が手狭となることから、借地を増やし保管場所の確保のための検討を行い平成25年度の予算確保を行った。平成23年度事業仕分けで指摘を受け、放置自転車等の撤去回数・放置防止指導等の検討資料の作成を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	保管場所に関わる用地等の交渉を行う。H24年度に作成した事業仕分け検討資料をもとに見直しの検討を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-5

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	歩道等整備事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進		基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実						
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②第二次歩道等整備5カ年計画 ③												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	通学路整備事業		予算(款)		予算(項)		予算(目)		4	予算コード	3001		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内の生活道路で歩行者と車両の動線が輻輳している箇所		①市道延長	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	区画線、カラー舗装の実施、ハンプ等の設置		①道路区画線	業務取得
			②カラー舗装	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	交通事故の減少		①交通事故死者数	業務取得
			②交通事故死者数	業務所得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
交通安全の推進		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死者数	業務所得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	19,988	9,968	19,974	20,520	20,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19,988	9,968	19,974	20,520	20,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	650	2020	2009	2019	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	650	1920	1920	1800		
	②正職員(時間外)	時間/年		100	89	219		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	229,123	213,230	232,740	253,083	254,101
②								
③								
(2)活動指標	①	m	3,628	7,952	4,594	2,371	10,700	
	②	m	597	503	140	325	390	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	516	510	592	637	643	
	②	人	1	2	2	4	3	0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	道路整備が立ち遅れているため、歩道が整備されていない箇所が多く、車両と歩行者の動線が輻輳しているため、歩行者の安全確保をすべく事業を展開している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	高齢化社会が一層進む中での事業継続は、長期化すると考えられる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	本来、計画的に市道の拡幅を行い歩道等の整備を実施すべきであるが、膨大な経費、時間を費やすこととなるため、今後も継続して整備を進めていくと考える。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民及び議会の関心は高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 法定管理者
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 交通安全の向上に寄与
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 法定管理者
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 支障あり 効果測定のため継続の必要あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 効果測定のため継続の必要あり
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 引き続き、安全対策のための整備の推進を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	通学路整備事業、建設課事業と連携して整備を進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	通学路整備事業、建設課事業と連携して歩行者の安全対策のための整備を適宜を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	通学路整備事業、道路河川整備課事業と連携して整備を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-6

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	交通安全施設更新事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実		
関連計画・根拠法令等	①道路交通法		②道路法		③道路照明灯設置要綱		④	
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)		予算(項)		予算(目)	4 3301
						業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度
								平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市道に設置されている道路照明灯及び道路鏡数		①道路照明灯数	業務取得
			②道路鏡数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	経年劣化により老朽化している道路照明灯及び道路鏡の更新		①道路照明灯更新件数	業務取得
			②道路鏡更新件数	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	すべての人が安心して通行できるようにする。		①	
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
道路照明灯の更新により経費及び環境面に配慮が期待できる。		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	4,908	4,462	7,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			4,908	4,462	7,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	252	673	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年			240	600		
	②正職員(時間外)	時間/年			12	73		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	基					538	561
②		基					1,535	1,537	
③									
(2)活動指標	①	基					13	2	
	②	基					4	11	
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①								
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	件					544	535	407
	②	人					5.9	5.9	4.4
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	経年劣化により老朽化した道路照明灯、道路鏡の更新により道路利用者の安全確保に努めた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	23年度より道路照明灯に加えて道路鏡について更新を開始
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	交通安全施設に関する更新が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設管理に関する要望は多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定管理者
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 特になし
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市道すべてが対象のため偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ なし
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 更新完了するまで継続する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	交通安全施設全般にわたり更新する必要があるため、道路付属施設等の更新も適宜実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロールや要望に応じ適宜、交通安全施設のための道路付属物の更新を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	交通安全施設全般にわたり更新する必要があるため、道路付属施設等の更新も適宜実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-10

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	交通災害共済事務に要する経費			作成課・係	道路河川管理課交通安全道								
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.4 交通事故被害者への支援						
関連計画・根拠法令等	①千葉県市町村交通災害共済条例 ②			③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)		予算(項)		予算(目)		4	予算コード	0501	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	県内41市町村で共同して運営する助け合いの制度で、交通災害共済の加入者の交通事故に対し、見舞金を支払う制度である。		①募集期間	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	交通事故の被害者を救済する制度を設けることにより、交通事故後の生活の安定と福祉の増進に寄与することが出来る。		①会員数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
交通事故の被害者や家族の経済的、精神的不安が軽減される。		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死者数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	222	394	397	392	421	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	222	394	397	392	421	
	(2)総所要時間(0.5単位)	①+②+③自動計算	時間/年	0	1146	1160	1229	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年		300	360	360		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年		846	800	869		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	日	23	23	63	63	63	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	5,282	4,970	4,741	3,863	4,710	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成12年度以前	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	会員数の減少傾向が続いている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	会員数の減少に伴う市町村への負担の要求が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	加入している市民からは、継続して欲しいとの意見が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 組合に加入している41市町村で共同処理している事務であり、加入する市民からは事業の継続を希望する声が多く寄せられている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 当共済は、相互扶助を目的とし、会員である市民が会費を出し合い、交通事故の被害者に見舞金を贈る制度である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民及び市職員であれば誰でも加入できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 組合に加入している41市町村で共同処理している事務であり、加入する市民からは事業の継続を希望する声が多く寄せられている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 加入申し込みが7、8、9月に集中することからこの期間はパート職員で対応し経費の縮減に努めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市内各自治会及び幼稚園・保育園へパンフレットを配布。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを継続して行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する